

## 第12回 国と地方のシステムワーキング・グループ 議事要旨

---

1. 開催日時：2018年2月26日（月） 14:00～15:00
  2. 場所：中央合同庁舎第8号館8階 特別中会議室
  3. 出席委員等

主査	高橋 進	日本総合研究所理事長
委員	大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科教授
同	佐藤 主光	一橋大学経済学研究科・政策大学院教授
同	山田 大介	株式会社みずほ銀行常務執行役員
同	伊藤 由希子	津田塾大学総合政策学部准教授（オブザーバー参加）
同	鈴木 準	株式会社大和総研政策調査部長（オブザーバー参加）
- 

（概要）

<社会資本整備等及び地方行財政改革・分野横断的な取組分野におけるこれまでの取組の評価について>

### ○委員

質問になるが、参考資料1の5ページで、個別施設計画についての記載があり、例えば、順調に進捗している分野の例として鉄道、公営住宅、進捗していない分野として医療、学校施設、一般廃棄物処理施設という数値が出ている。この数値の意味の確認だが、これらは同様に把握できていて、同様に統計がとれているのか、対象となる施設全数を把握しているのか、進捗したい分野の数値計測対象は適切なのか、などを伺いたい。例えば、医療や学校施設は、国土交通省の直接の管轄ではないので十分な情報がなく「進捗していない」となるのか、それとも施設計画として国土交通省の管轄施設と同様に把握しているが、同じ基準で比較して「進捗していない」のか。その数字の意味合いを確認したい。

### ○事務局

個別施設計画に関するKPIだが、これは各省に聞いているので、国土交通省の所管以外については、厚生労働省や文部科学省で、把握された上でこのように答えているものである。

### ○委員

これから評価・分析ワーキングや親委員会が開催されるということを見据えて、全体的に1点コメントを申し上げたい。

KPIでこのように評価をして改革の進捗を測るのは最初の作業として当然である。特に

数で測定する第一階層のところはAが多いというのはそのとおりだが、NやFが多いというのは説明があったとおりだと思う。

他方、中間評価は、経済・財政一体改革全体について、目標に向けた進捗状況の評価するものである。目標は何かというと、経済再生を進めながら、財政健全化目標、これはフローとストックの目標があるが、国と地方をあわせて達成することである。また国、地方の資産をできるだけ圧縮するというこも、骨太2015「経済・財政再生計画」に書かれていると理解している。この点、例えば、昨年12月に内閣府から公表された国民経済計算によれば、地方政府ベースでは扶助費などが非常に増えていることを含めても13年連続でPB黒字を達成している。2000年代に5兆円以上、地方政府は社会保障基金に対する財政トランスファーを増やしているが、三位一体改革の時期も含めて、PBはずっと黒字である。さらに16年度は5年ぶりに財政収支も黒字化している。17年度、18年度はどうなっているかわからないが、地方自治体がさまざまな取組をして、このような推移になっていると理解している。国、地方あわせてPB黒字化という目標であるから、地方政府がどのような寄与をしてきたのか示すことが中間評価では必要ではないかと思う。

ただ、国と地方のシステムワーキングなので申し上げますと、中央政府から地方政府への2016年度での財政移転は、三位一体改革直後の2007年度と比較すると、公共投資系は横ばいだが、経常的な経費、日々の費用は21.8兆円から29.4兆円へ、7.6兆円も増えている。もちろん、この間、住民1人当たりの行政コストの比較や公共施設等総合管理計画の一覧表など、見える化を相当進めていただいていると思うが、現状の取組で国と地方をあわせたPBの黒字化が見込めるのかということかなり厳しい。地方財政における歳出改革もさらに踏み込んでいく必要があると考えられ、中間評価はそれに向けたものである必要がある。我々自身がPDCAサイクルを確立すべきと各方面に言ってきたのであるから、今回のまさにCの部分で、次のAを考えるための、十分なCが必要だと思う。

#### ○事務局

おっしゃるように、KPIに寄りかかってしまうと、どうしても第二階層の中でN、Fが多く、評価が困難な部分も発生するので、できる限りアウトプット指標や通常の改革工程表の表現等から、この動き等について現状を評価できるような形ができればと思う。

※このほか、経済・財政再生計画の社会保障分野における、2020年度において期待される歳出効率化効果等に関する試算等について議論を行った。